

平成 28 年 6 月 28 日

各 位

会 社 名 株式会社ベガコーポレーション  
 代 表 者 名 代表取締役社長 浮城 智和  
 (コード番号：3542 東証マザーズ)  
 問 合 せ 先 取締役経営管理部長 藤浦 敏明  
 (TEL. 092-281-3501)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 28 年 6 月 28 日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、  
 なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお申し上げます。

当社の平成 29 年 3 月期（平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日）における業績予想は、以  
 下のとおりであり、また最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【個別】

(単位：百万円・%)

項目	平成 29 年 3 月期 (予想)			平成 28 年 3 月期 (実績)			平成 27 年 3 月期 (実績)	
	対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率	
売 上 高	9,806	100.0	17.6	8,340	100.0	32.8	6,280	100.0
営 業 利 益	785	8.0	36.4	575	6.9	7.4	535	8.5
経 常 利 益	770	7.9	30.2	592	7.1	8.2	547	8.7
当 期 純 利 益	662	6.8	85.7	356	4.3	14.3	312	5.0
1株当たり当期純利益	131 円 10 銭			84 円 29 銭			74 円 43 銭	
1株当たり配当金	0 円 00 銭			0 円 00 銭			0 円 00 銭	

【連結】

(単位：百万円・%)

項目	平成 29 年 3 月期 (予想)			平成 28 年 3 月期 (実績)			平成 27 年 3 月期 (実績)	
	対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率	
売 上 高	—	—	—	9,136	100.0	21.9	7,493	100.0
営 業 利 益	—	—	—	583	6.4	9.2	534	7.1
経 常 利 益	—	—	—	587	6.4	10.4	532	7.1
親会社株主に帰属 する当期純利益	—	—	—	486	5.3	256.3	136	1.8
1株当たり当期純利益	—			114 円 93 銭			32 円 56 銭	

(注) 1. 平成 27 年 3 月期 (実績) 及び平成 28 年 3 月期 (実績) の 1 株当たり当期純利益は期中平均発行済株式数により算出し、平成 29 年 3 月期 (予想) の 1 株当たり当期純利益は公募予定株式数 (410,000 株) を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。

- 平成 28 年 4 月 1 日付で、株式 1 株につき 100 株の株式分割を行っております。上記では、平成 27 年 3 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり当期純利益を算出しております。
- デジタルエンターテインメント事業を行っていた当社唯一の子会社である(株)Nubee Tokyo は、当社の E コマース事業への経営資源集中に伴い、平成 28 年 1 月から清算手続を開始しております。従いまして、平成 29 年 3 月期に関しましては、重要性の観点から連結ベースの予想数値を策定せず、個別 (E コマース事業) の業績予想のみ行っております。
- 平成 28 年 5 月 2 日開催の取締役会において承認された平成 28 年 3 月期の財務諸表及び連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 38 年大蔵省令第 59 号)又は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 51 年大蔵省令第 28 号)に基づいて作成しておりますが、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づく監査は未了であり、監査報告書は受領していません。

#### 【平成 29 年 3 月期業績予想の前提条件】

(当社の見通し)

当社は今後も、国内の E コマース事業で堅実かつ安定的な事業基盤を確かなものにしていく方針です。その一方で、家具・インテリア等の E コマース事業で培ったインターネット通信販売のノウハウを、グローバルに市場が急拡大している海外インターネット通信販売市場に活かして、グローバル EC サイトの運営(越境 EC)にも積極的に取り組んでまいります。

当社の販売の基本方針は、高品質の商品をリーズナブルな価格で提供することであり、具体的には、自社プロダクトデザイナーによるオリジナル商品の企画・開発や、商品製造を外部委託工場へ依頼し直接貿易を行う等の商品企画から小売りまでの一気通貫体制により上記の販売の基本方針実現に向け取り組む所存です。

また当社は、日々家具・インテリア等のトレンド情報を収集・分析し、新たなニーズの創出を視野に入れながら、顧客ニーズにマッチした付加価値の高い商品開発、サイトデザインの改善や商品構成の見直し等を実施し、改善点を次の施策に活用する PDCA サイクルを行い、継続的な販売向上を図っております。

このような方針の下、平成 29 年 3 月期におきましては、個別ベースでの売上高 9,806 百万円(前期比 17.6% 増加)、営業利益 785 百万円(前期比 36.4% 増加)、経常利益 770 百万円(前期比 30.2% 増加)、当期純利益 662 百万円(前期比 85.7% 増加)を見込んでおります。

(売上高)

E コマース事業の国内電子商取引市場規模は、経済産業省が公表している平成 26 年度の「電子商取引に関する市場調査」におきまして、物販系分野「雑貨、家具、インテリア」カテゴリで 1 兆 1,590 億円(前年比 20.3%、平成 26 年)と順調に市場規模拡大を続けております。そうしたなか、顧客ニーズに適応した新商品の投入、取扱商品の充実・強化及びターゲットとなる顧客層別の店舗作りの推進を図る予定です。

当社の売上高は、既存商品と新商品から構成されています。既存商品は、販売開始年度ごとに区分し、平成 28 年 3 月期の売上高実績に過去の既存商品の販売開始後の経過年数に応じた成長率を乗じて策定しております。平成 29 年 3 月期の既存商品の売上高につきましては、平成 27 年 3 月期に販売開始した商品及び平成 28 年 3 月期に販売開始した商品の対前期比での増加を要因として 19.9% の増加を見込んでおります。また、平成 29 年 3 月期の新商品の売上高は、開発人員 1 人当たりの新商品売上実績に開発人員数を乗じて策定しておりますが、開発人員数に大きな変動を見込んでいないため平成 28 年 3 月期並みの水準と見積もっております。

上記の結果、平成29年3月期の売上高は前期比17.6%増加の9,806百万円と計画しております。  
なお、平成29年3月期の商品分類別の売上高は、平成28年3月期の商品分類別構成比を基に、リビング・ダイニング家具は7,155百万円（前期比19.2%増加）、ベッド・寝具は2,012百万円（前期比9.9%増加）、その他は638百万円（前期比25.5%増加）と見込んでおります。

#### （売上原価）

金融機関の為替相場予測を利用して、直近1年間の商品ジャンル別の原価率実績を使用して前年並みの売上構成比を基に策定しております。なお、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの期間における為替レートは、平均117円/米ドルを想定しております（平成28年3月期の平均為替レートの実績値は、120.1円/米ドル）。

この結果、平成28年3月期の売上原価が4,206百万円（原価率：50.6%）であったのに対して、前期比11.9%増加の4,706百万円（原価率48.0%）と計画しております。

#### （販売費及び一般管理費及び営業利益）

販売手数料については、モール毎の売上高の計画値に応じた発生額を見積もり、売上高に対する割合が前期並みの5.1%となるとして501百万円（前期比24.2%増加）と計画しております。また、荷造配送費については、過去実績による出荷単価、出荷件数及び各運送会社の利用割合を見積もり、売上高に対する割合が前期並みの12.5%となるとして1,225百万円（前期比18.5%増加）と計画しております。

人件費については、過去の給与支給実績や人員数を基に、業容拡大による人員増加を見込んで1,026百万円（前期比10.5%増加）と計画しております。

保管費については、売上原価の計画値から必要な保管スペースを算定しており、売上増加に伴う保管スペースの増加を見込んで321百万円（前期比22.2%増加）と計画しております。また、研究開発費については、平成28年3月期の直近月の実績と平成29年3月期に発生することが予想される開発要員コスト等を見積り策定しており、前期に比ベシステム開発投資の増加が見込まれるため244百万円（前期比90.3%増加）を計画しております。

以上の結果、販売費及び一般管理費は全体として前期比22.5%増加の4,314百万円と、営業利益は前期比36.4%増加の785百万円と計画しております。

#### （営業外損益及び経常利益）

営業外費用では、借入金に係る支払利息として4百万円を、上場関連費用として23百万円を見込んでおります。この結果、経常利益は前期比30.2%増加の770百万円と計画しております。

#### （当期純利益）

法人税等に関し、2016年6月に見込む子会社の清算結了に伴う損金算入及び課税所得のマイナス効果を見積もって計上しております。

以上の結果、平成29年3月期の当期純利益は前期比85.7%増加の662百万円と計画しております。

**【業績予想に関するご留意事項】**

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年6月28日

上場会社名 株式会社 ベガコーポレーション 上場取引所 東  
 コード番号 3542 URL http://www.vega-c.com  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)浮城 智和  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理部長 (氏名)藤浦 敏明 (TEL)092(281)3501  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	9,136	21.9	583	9.2	587	10.4	486	256.3
27年3月期	7,493	△0.2	534	△24.9	532	△26.7	136	△73.1
(注) 包括利益	28年3月期		457百万円(111.7%)		27年3月期		216百万円(△55.6%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	114.93	—	25.4	15.7	6.4
27年3月期	32.56	—	8.7	14.8	7.1

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

(注) 当社は、平成28年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	3,905	2,155	55.2	454.51
27年3月期	3,589	1,673	46.6	159.69

(参考) 自己資本 28年3月期 2,155百万円 27年3月期 1,673百万円

(注) 当社は、平成28年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△52	△7	△337	874
27年3月期	105	△82	△69	1,266

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

当社の連結子会社である株式会社Nubee Tokyoは、現在清算手続き中であり、重要性が低下したため、平成29年3月期より連結の範囲から除外する予定であります。従いまして、連結財務諸表非作成会社となりますので、連結業績予想は記載していません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 13「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	4,742,900株	27年3月期	4,195,600株
② 期末自己株式数	28年3月期	—株	27年3月期	—株
③ 期中平均株式数	28年3月期	4,234,912株	27年3月期	4,195,600株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	8,340	32.8	575	7.4	592	8.2	356	14.3
27年3月期	6,280	7.6	535	△17.4	547	△18.4	312	△19.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	84.29	—
27年3月期	74.43	—

(注) 当社は、平成28年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
28年3月期	3,965	450.94	2,138	186.59	53.9	450.94	186.59	
27年3月期	3,612	186.59	1,786	186.59	49.5	186.59	186.59	

(参考) 自己資本 28年3月期 2,138百万円 27年3月期 1,786百万円

(注) 当社は、平成28年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	9,806	17.6	785	36.4	770	30.2	662	85.7	131.10

(注) 1. 当社は、平成28年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っており、当該株式分割後の株式数により1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 平成29年3月期（予想）の1株当たり当期純利益は、公募予定株式数（410,000株）を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
2. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(4) 会社の対処すべき課題 .....	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
4. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	17
5. 個別財務諸表 .....	18
(1) 貸借対照表 .....	18
(2) 損益計算書 .....	20
(3) 株主資本等変動計算書 .....	21

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日)におけるわが国経済は、政府による景気対策や日銀の金融緩和を背景に企業収益や雇用情勢に改善がみられ緩やかな回復基調が続いておりますが、中国をはじめとする海外経済の減速懸念等から先行きは依然として不透明な状況となっております。

家具・インテリア業界におきましては、円安による輸入商品原価の高騰、物流コストの上昇及び業態を超えた販売競争の激化等により引き続き厳しい経営環境が続いております。一方、当社の属する生活雑貨、家具、インテリアのBtoC-EC市場規模は2014年は1兆1,590億円となり、対前期比で20.3%と上昇しております。(出典：平成26年度電子商取引に関する市場調査\_平成27年5月\_経済産業省)

スマートフォンゲームアプリ業界は、国内市場においてはスマートフォンの普及期に合わせた爆発的な成長期が過ぎ、市場は安定的に推移しております。一方で、世界のスマートフォンゲーム市場規模は、今後も大きく成長することが予想され、2014年の245億ドルから、2018年には442億ドルと年平均成長率が15.9%であると予測されております。(出典：New Zoo)

このような事業環境の下、当社グループ(当社及び連結子会社)は、Eコマース事業拡大に向け、大手インターネットモール(楽天、Amazon、Yahoo)に店舗展開し、売上拡大を狙うとともに、顧客ニーズにマッチする商品開発に注力いたしました。また、当期から新規事業として越境市場をターゲットとしたグローバルECサイト(DOKODEMO)を立ち上げました。

以上の取り組みの結果、当社グループにおける当連結会計年度の業績は、売上高は9,136百万円(前期比21.9%増)、営業利益は583百万円(前期比9.2%増)、経常利益は587百万円(前期比10.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は486百万円(前期比256.3%増)となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

#### ①Eコマース事業

当連結会計年度において、例年に比べ暖冬で気温が高く推移したことによる冬物季節商品の販売が苦戦したことや、円安による輸入商品原価及び物流コストの高騰等を要因とした営業費用の増加はあったものの、オリジナル商品の開発による他社商品との差別化等の施策を全社一丸となって取り組みました。その結果、当社のEコマースサイト全店舗における年間ページ・アクセス総数(重複ユーザー数含む)が28百万人(前期比9百万人増)を超えたこと等によって増収となりました。また、昨年から続いていた円安傾向が下期に円高に振れたことによる輸入商品原価の高騰がひと段落し、増益となりました。

これらの結果、売上高は8,336百万円(前期比32.7%増)となり、セグメント利益(営業利益)は793百万円(前期比2.4%増)となりました。

#### ②デジタルエンターテインメント事業

過年度にリリースしたゲームアプリ「神界のヴァルキリー」が引き続き好調に推移しましたが、当期に新規リリースしたゲームアプリはダウンロード数が想定を下回り、不調が続きました。

なお、デジタルエンターテインメント事業を行っていた(株)Nubee Tokyoは、Eコマース事業へ経営資源を集中し、同事業の強化及び経営の効率化を図るため、平成28年1月1日付で、主要ゲームアプリ「神界のヴァルキリー」を譲渡しております。また同社は、その他のゲームアプリについてもサービスを終了し、平成28年1月から清算手続を開始しております。

これらの結果、売上高800百万円(前期比34.1%減)、セグメント損失(営業損失)は1百万円(前期は2百万円の営業損失)となっております。



## (次期の見通し)

当社は今後も、国内のEコマース事業で堅実かつ安定的な事業基盤を確実なものにしていく方針です。その一方で、家具・インテリア等のEコマース事業で培ったインターネット通信販売のノウハウを、グローバルに市場が急拡大している海外インターネット通信販売市場に活かして、グローバルECサイトの運営(越境EC)にも積極的に取り組んでまいります。

当社の販売の基本方針は、高品質の商品をリーズナブルな価格で提供することであり、具体的には、自社プロダクトデザイナーによるオリジナル商品の企画・開発や、商品製造を外部委託工場へ依頼し直接貿易を行う等の商品企画から小売りまでの一気通貫体制により上記の販売の基本方針実現に向け取り組む所存です。

また当社は、日々家具・インテリア等のトレンド情報を収集・分析し、新たなニーズの創出を視野に入れながら、顧客ニーズにマッチした付加価値の高い商品開発、サイトデザインの改善や商品構成の見直し等を実施し、改善点を次の施策に活用するPDCAサイクルを行い、継続的な販売向上を図っております。

このような方針の下、平成29年3月期におきましては、個別ベースでの売上高9,806百万円(前期比17.6%増加)、営業利益785百万円(前期比36.4%増加)、経常利益770百万円(前期比30.2%増加)、当期純利益662百万円(前期比85.7%増加)を見込んでおります。

## (売上高)

Eコマース事業の国内電子商取引市場規模は、経済産業省が公表している平成26年度の「電子商取引に関する市場調査」におきまして、物販系分野「雑貨、家具、インテリア」カテゴリで1兆1,590億円(前年比20.3%、平成26年)と順調に市場規模拡大を続けております。そうしたなか、顧客ニーズに適応した新商品の投入、取扱商品の充実・強化及びターゲットとなる顧客層別の店舗作りの推進を図る予定です。

当社の売上高は、既存商品と新商品から構成されています。既存商品は、販売開始年度ごとに区分し、平成28年3月期の売上高実績に過去の既存商品の販売開始後の経過年数に応じた成長率を乗じて策定しております。平成29年3月期の既存商品の売上高につきましては、平成27年3月期に販売開始した商品及び平成28年3月期に販売開始した商品の対前期比での増加を要因として19.9%の増加を見込んでおります。また、平成29年3月期の新商品の売上高は、開発人員1人当たりの新商品売上実績に開発人員数を乗じて策定しておりますが、開発人員数に大きな変動を見込んでいないため平成28年3月期並みの水準と見積もっております。

上記の結果、平成29年3月期の売上高は前期比17.6%増加の9,806百万円と計画しております。

なお、平成29年3月期の商品分類別の売上高は、平成28年3月期の商品分類別構成比を基に、リビング・ダイニング家具は7,155百万円(前期比19.2%増加)、ベッド・寝具は2,012百万円(前期比9.9%増加)、その他は638百万円(前期比25.5%増加)と見込んでおります。

## (売上原価)

金融機関の為替相場予測を利用して、直近1年間の商品ジャンル別の原価率実績を使用して前年並みの売上構成比を基に策定しております。なお、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの期間における為替レートは、平均117円/米ドルを想定しております(平成28年3月期の平均為替レートの実績値は、120.1円/米ドル)。

この結果、平成28年3月期の売上原価が4,206百万円(原価率:50.6%)であったのに対して、前期比11.9%増加の4,706百万円(原価率48.0%)と計画しております。

## (販売費及び一般管理費及び営業利益)

販売手数料については、モール毎の売上高の計画値に応じた発生額を見積もり、売上高に対する割合が前期並みの5.1%となるとして501百万円(前期比24.2%増加)と計画しております。また、荷造配送費については、過去実績による出荷単価、出荷件数及び各運送会社の利用割合を見積もり、売上高に対する割合が前期並みの12.5%となるとして1,225百万円(前期比18.5%増加)と計画しております。

人件費については、過去の給与支給実績や人員数を基に、業容拡大による人員増加を見込んで1,026百万円(前期比10.5%増加)と計画しております。

保管費については、売上原価の計画値から必要な保管スペースを算定しており、売上増加に伴う保管スペースの増加を見込んで321百万円(前期比22.2%増加)と計画しております。また、研究開発費については、平成28年3月期の直近月の実績と平成29年3月期に発生することが予想される開発要員コスト等を見積り策定しており、前期に比べシステム開発投資の増加が見込まれるため244百万円(前期比90.3%増加)を計画しております。

以上の結果、販売費及び一般管理費は全体として前期比22.5%増加の4,314百万円と、営業利益は前期比36.4%増加の785百万円と計画しております。

(営業外損益及び経常利益)

営業外費用では、借入金に係る支払利息として4百万円を、上場関連費用として23百万円を見込んでおります。この結果、経常利益は前期比30.2%増加の770百万円と計画しております。

(当期純利益)

法人税等に関し、2016年6月に見込む子会社の清算終了に伴う損金算入及び課税所得のマイナス効果を見積もって計上しております。

以上の結果、平成29年3月期の当期純利益は前期比85.7%増加の662百万円と計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計期間末の総資産は、3,905百万円となりました。主な内訳としては、現金及び預金874百万円、売掛金1,392百万円及び商品1,037百万円となりました。

負債は、1,750百万円となりました。主な内訳としては、短期借入金820百万円及び未払金428百万円となりました。

純資産は、2,155百万円となりました。主な内訳としては、資本金562百万円、資本剰余金522百万円及び利益剰余金1,100百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、営業活動により52百万円の支出、投資活動において7百万円の支出、財務活動により337百万円の支出となった結果、前連結会計年度末に比べ391百万円減少し、当連結会計年度末には874百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果として減少した資金は、52百万円（前連結会計年度に比べ158百万円の収入の減少）となりました。

資金の増加要因は、税金等調整前当期純利益722百万円（前連結会計年度に比べ247百万円の収入の増加）、減価償却費73百万円（前連結会計年度に比べ11百万円の収入の増加）、未払金の増加61百万円（前連結会計年度に比べ116百万円の収入の増加）、資金の減少要因は、売上債権の増加302百万円（前連結会計年度に比べ90百万円の支出の増加）、たな卸資産の増加272百万円（前連結会計年度に比べ362百万円の支出の増加）及び法人税等の支払額229百万円（前連結会計年度に比べ59百万円の支出の減少）によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果減少した資金は、7百万円（前連結会計年度に比べ74百万円の支出の減少）となりました。

これは主に、無形固定資産の取得による支出46百万円（前連結会計年度に比べ20百万円の支出の減少）、敷金及び保証金の差入による支出126百万円（前連結会計年度に比べ61百万円の支出の増加）、無形固定資産の売却による収入176百万円（前連結会計年度に比べ176百万円の収入の増加）によるものです。

この結果、フリー・キャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計額）は60百万円のマイナス（前連結会計年度と比べ83百万円の収入の減少）となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果減少した資金は、337百万円（前連結会計年度に比べ267百万円の収入の減少）となりました。

これは主に、社債の償還による支出300百万円、長期借入金の純減少額61百万円（前連結会計年度に比べ7百万円の支出の減少）によるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	46.6	55.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	12.1	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	14.7	—

自己資本比率：自己資本／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

2. 有利子負債＝短期借入金＋1年内返済予定の長期借入金＋長期借入金＋1年内償還予定の社債＋社債

3. 利払いは、連結損益計算書に計上されている支払利息を利用しております。

4. 平成28年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

#### ①経営理念

当社は、創業以来一貫して、「誠実」「愛」「感謝」を経営理念に掲げており、株主の皆様、お客様、取引先、従業員などの直接の利害関係者のみならず、社会全体から愛される企業グループを目指しております。

我々が日々弛まぬ研鑽で得た技術は、私たちの生活を豊かにし、人と人との繋がりをより親身にする事が可能であると信じております。

その本来あるべき人の姿を胸に抱き、「我々にできる事は何か?」「それは正しいことか?」「そこに愛情はあるのか?」「また、全ての物事に感謝をしているか?」を常に念頭に置き、実現しております。また、そこにこだわり続ける事こそが、我々の強みであると確信しております。

当社におきましては、日本のみならず、グローバルな事業展開を通じ、世界から、心から愛される企業グループづくりを目指しております。

#### ②経営方針

当社は、高品質の商品をリーズナブルな価格で提供することを基本方針としております。

### (2) 目標とする経営指標

当社は、売上高、営業利益、経常利益を主眼に据え、Eコマース事業においては、持続的に安定した成長を目指しております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

Eコマース事業では、楽天市場等の大手インターネットモールに開設している当社店舗の市場シェアの維持拡大を図り、自社運営サイト内の店舗については知名度の向上と商品及び店舗のブランド化を図ってまいります。

また、日本製の商品や、日本で企画された商品が海外で人気であることから、越境市場向けのグローバルECサイト(DOKODEMO)を運営しており、商品登録数、受注オペレーション、システム強化等を図り会員数の増加に取り組む方針です。

### (4) 会社の対処すべき課題

中長期的経営戦略実現に向けての重点課題として、①魅力的な商品開発、②効率化及びコスト削減、③親身な顧客対応、④商品や店舗のブランド化、⑤従業員の意欲・能力の向上、⑥海外事業展開の推進を掲げております。

当社は、これら6つの方針に積極的に取り組むことで経営基盤を確立するとともに、より一層の企業価値向上に努めてまいります。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、事業拠点を日本国内で展開していることから、当面は日本基準に基づき財務諸表を作成する方針です。なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用については、今後の事業展開や国内外の動向を踏まえ、検討を進める方針であります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,266,285	874,446
売掛金	1,090,762	1,392,856
商品	765,267	1,037,774
繰延税金資産	21,776	42,668
その他	54,795	126,872
流動資産合計	3,198,888	3,474,618
固定資産		
有形固定資産		
建物	36,506	30,917
減価償却累計額	△14,332	△13,283
建物(純額)	22,173	17,633
車両運搬具	2,157	2,157
減価償却累計額	△1,940	△2,049
車両運搬具(純額)	217	108
工具、器具及び備品	77,225	89,443
減価償却累計額	△45,138	△50,663
工具、器具及び備品(純額)	32,087	38,780
有形固定資産合計	54,477	56,522
無形固定資産		
ソフトウェア	189,827	183,480
その他	755	75
無形固定資産合計	190,583	183,555
投資その他の資産		
繰延税金資産	10,688	25,057
敷金及び保証金	120,636	149,767
その他	16,171	18,157
貸倒引当金	△1,600	△1,800
投資その他の資産合計	145,895	191,182
固定資産合計	390,957	431,260
資産合計	3,589,846	3,905,879

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	58,310	113,858
短期借入金	820,000	820,000
1年内償還予定の社債	300,000	—
1年内返済予定の長期借入金	61,940	33,720
未払金	332,948	428,649
未払法人税等	117,801	149,133
為替予約	—	54,683
賞与引当金	23,366	20,761
返品調整引当金	—	12,424
その他	104,330	54,537
流動負債合計	1,818,697	1,687,768
固定負債		
長期借入金	93,720	60,000
ポイント引当金	3,626	2,432
固定負債合計	97,346	62,432
負債合計	1,916,043	1,750,201
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	550,168	562,321
資本剰余金	510,168	522,321
利益剰余金	613,466	1,100,187
株主資本合計	1,673,802	2,184,830
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	—	△29,152
その他の包括利益累計額合計	—	△29,152
純資産合計	1,673,802	2,155,678
負債純資産合計	3,589,846	3,905,879

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	7,493,778	9,136,237
売上原価	3,455,954	4,583,198
売上総利益	4,037,824	4,553,039
販売費及び一般管理費	3,503,157	3,969,202
営業利益	534,667	583,837
営業外収益		
受取利息	276	245
受取補償金	7,102	10,898
ポイント引当金戻入額	2,105	1,193
その他	3,578	2,947
営業外収益合計	13,062	15,284
営業外費用		
支払利息	7,158	6,032
支払保証料	1,495	1,351
為替差損	5,513	3,992
その他	1,365	378
営業外費用合計	15,534	11,755
経常利益	532,194	587,366
特別利益		
受取和解金	20,000	—
固定資産売却益	—	177,499
特別利益合計	20,000	177,499
特別損失		
為替換算調整勘定取崩額	72,445	—
固定資産除却損	4,757	—
事業整理損	—	42,862
特別損失合計	77,203	42,862
税金等調整前当期純利益	474,991	722,003
法人税、住民税及び事業税	246,175	257,635
法人税等調整額	92,222	△22,352
法人税等合計	338,397	235,282
当期純利益	136,593	486,720
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	136,593	486,720

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	136,593	486,720
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	—	△29,152
為替換算調整勘定	79,529	—
その他の包括利益合計	79,529	△29,152
包括利益	216,122	457,568
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	216,122	457,568
非支配株主に係る包括利益	—	—



## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	550,168	510,168	476,873	1,537,209
当期変動額				
新株の発行				—
親会社株主に帰属する当期純利益			136,593	136,593
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	136,593	136,593
当期末残高	550,168	510,168	613,466	1,673,802

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△79,529	△79,529	1,457,680
当期変動額			
新株の発行			—
親会社株主に帰属する当期純利益			136,593
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	79,529	79,529	79,529
当期変動額合計	79,529	79,529	216,122
当期末残高	—	—	1,673,802

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	550,168	510,168	613,466	1,673,802
当期変動額				
新株の発行	12,153	12,153		24,307
親会社株主に帰属する当期純利益			486,720	486,720
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	12,153	12,153	486,720	511,027
当期末残高	562,321	522,321	1,100,187	2,184,830

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	—	—	1,673,802
当期変動額			
新株の発行			24,307
親会社株主に帰属する当期純利益			486,720
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△29,152	△29,152	△29,152
当期変動額合計	△29,152	△29,152	481,875
当期末残高	△29,152	△29,152	2,155,678

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	474,991	722,003
減価償却費	61,686	73,017
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	320	200
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,261	△2,604
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	—	12,424
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△2,105	△1,193
受取利息	△276	△245
受取補償金	△7,102	△10,898
支払利息	7,158	6,032
為替差損益 (△は益)	4,910	3,742
受取和解金	△20,000	—
為替換算調整勘定取崩額	72,445	—
事業整理損	—	42,862
固定資産除却損	4,757	—
固定資産売却損益 (△は益)	—	△177,499
売上債権の増減額 (△は増加)	△211,849	△302,383
たな卸資産の増減額 (△は増加)	90,125	△272,506
仕入債務の増減額 (△は減少)	△50,751	59,230
未払金の増減額 (△は減少)	△55,597	61,017
その他	9,981	△41,193
小計	374,434	172,007
利息及び配当金の受取額	276	245
補償金の受取額	7,364	10,927
和解金の受取額	20,000	—
利息の支払額	△7,152	△6,374
法人税等の支払額	△289,481	△229,665
営業活動によるキャッシュ・フロー	105,441	△52,859
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△50,619	△42,230
有形固定資産の売却による収入	—	1,338
無形固定資産の取得による支出	△66,896	△46,420
無形固定資産の売却による収入	—	176,410
敷金及び保証金の差入による支出	△64,726	△126,256
敷金及び保証金の返還による収入	99,865	29,733
その他	—	△118
投資活動によるキャッシュ・フロー	△82,377	△7,543
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△69,840	△61,940
社債の償還による支出	—	△300,000
株式の発行による収入	—	24,307
財務活動によるキャッシュ・フロー	△69,840	△337,633
現金及び現金同等物に係る換算差額	193	6,197
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△46,582	△391,838
現金及び現金同等物の期首残高	1,312,867	1,266,285
現金及び現金同等物の期末残高	1,266,285	874,446

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計期間から適用しております。また、当連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計期間の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額ははありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に商品・製品別の事業部を置き、各事業部は取り扱う商品・製品について戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは事業本部を基礎とした商品・製品別セグメントから構成されており、「Eコマース事業」及び「デジタルエンターテインメント事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する商品及びサービスの種類

「Eコマース事業」は、主にソファ、椅子、ベッド等の仕入及び販売をしております。

「デジタルエンターテインメント事業」は、主にスマートフォン向けのゲームアプリケーションの制作及び運営による収益事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	Eコマース事業	デジタルエンターテインメント事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	6,279,492	1,214,285	7,493,778	7,493,778	—	7,493,778
セグメント利益又は損失(△)	774,661	△2,478	772,183	772,183	△237,516	534,667
セグメント資産	2,125,985	402,710	2,528,696	2,528,696	1,061,149	3,589,846
その他の項目						
減価償却費	53,109	8,577	61,686	61,686	—	61,686
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	100,627	23,230	123,858	123,858	—	123,858

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントには配賦していない全社費用であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額は、当社グループでの余資運用資金(現金及び預金)であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書上の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	Eコマース事業	デジタルエンターテインメント事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	8,336,003	800,234	9,136,237	9,136,237	—	9,136,237
セグメント利益又は損失(△)	793,519	△1,001	792,518	792,518	△208,681	583,837
セグメント資産	2,915,633	146,825	3,062,458	3,062,458	843,419	3,905,878
その他の項目						
減価償却費	68,111	4,906	73,017	73,017	—	73,017
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	85,738	360	86,098	86,098	—	86,098

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントには配賦していない全社費用であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額は、当社グループでの余資運用資金(現金及び預金)であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書上の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

国内	海外	合計
6,643,083	850,694	7,493,778

## (2) 有形固定資産

本邦における有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

当社グループの主な販売先は不特定多数の一般消費者であり、販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の販売先はありませんので、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

国内	海外	合計
8,516,125	620,112	9,136,237

## (2) 有形固定資産

本邦における有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

当社グループの主な販売先は不特定多数の一般消費者であり、販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の販売先はありませんので、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	159円 69銭	454円 51銭
1株当たり当期純利益金額	32円 56銭	114円 93銭

- (注) 1. 当社は、平成28年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産および1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権を発行しておりますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,673,802	2,155,678
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,003,800	—
(うち、A種株式払込金額(千円))	(1,003,800)	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	670,002	2,155,678
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	4,195,600	4,742,900
(うち普通株式数)(株)	3,775,600	4,742,900
(うちA種株式数)(株)	420,000	—

## 4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益(千円)	136,593	486,720
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	136,593	486,720
普通株式の期中平均株式数(株)	4,195,600	4,234,912
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の数 1,102個)。	新株予約権4種類(新株予約権の数 1,450個)。

## (重要な後発事象)

## 株式分割

当社は、平成28年3月15日開催の取締役会において、株式分割について決議いたしました。

## (1) 株式分割の目的

株式を分割することにより、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、当社株式の流動性を高めるとともに、投資家層のさらなる拡大を図ることを目的としております。

## (2) 株式分割の概要

## ①分割の方法

平成28年3月31日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式1株につき100株の割合をもって分割いたします。

## ②分割により増加する株式数

分割前の発行済株式数	47,429株 (平成28年3月31日現在)
増加する株式数	4,695,471株
分割後の発行済株式総数	4,742,900株
分割後の発行可能株式総数	18,000,000株

## ③株式分割の効力発生日

平成28年4月1日

## (3) 1株当たり情報に及ぼす影響

これによる影響については、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して計算しており、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,061,149	843,419
売掛金	977,679	1,391,402
商品	765,267	1,037,774
前渡金	2,627	17,174
前払費用	38,084	40,995
繰延税金資産	21,776	42,668
その他	15,218	1,868
流動資産合計	2,881,804	3,375,303
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,374	17,633
車両運搬具	217	108
工具、器具及び備品	30,064	38,780
有形固定資産合計	32,655	56,522
無形固定資産		
ソフトウェア	189,039	183,480
ソフトウェア仮勘定	680	—
その他	75	75
無形固定資産合計	189,794	183,555
投資その他の資産		
関係会社株式	206,465	206,465
関係会社長期貸付金	292,492	—
長期前払費用	9,491	11,072
繰延税金資産	10,688	25,057
敷金及び保証金	71,445	102,256
その他	6,680	7,084
貸倒引当金	△88,600	△1,800
投資その他の資産合計	508,662	350,136
固定資産合計	731,113	590,214
資産合計	3,612,917	3,965,518



(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	58,310	113,858
短期借入金	820,000	820,000
1年内償還予定の社債	300,000	—
1年内返済予定の長期借入金	61,940	33,720
未払金	282,732	388,652
未払費用	8,723	21,107
未払法人税等	117,536	149,133
未払消費税等	57,050	20,055
為替予約	—	54,683
前受金	399	1,796
預り金	7,359	2,422
賞与引当金	14,872	20,761
返品調整引当金	—	12,424
その他	—	125,691
流動負債合計	1,728,925	1,764,308
固定負債		
長期借入金	93,720	60,000
ポイント引当金	3,626	2,432
固定負債合計	97,346	62,432
負債合計	1,826,271	1,826,741
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	550,168	562,321
資本剰余金		
資本準備金	510,168	522,321
資本剰余金合計	510,168	522,321
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	726,310	1,083,286
利益剰余金合計	726,310	1,083,286
株主資本合計	1,786,646	2,167,929
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	—	△29,152
評価・換算差額等合計	—	△29,152
純資産合計	1,786,646	2,138,776
負債純資産合計	3,612,917	3,965,518

## (2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	6,280,963	8,340,266
売上原価		
商品期首たな卸高	855,393	765,267
当期商品仕入高	2,831,154	4,478,662
合計	3,686,548	5,243,930
商品期末たな卸高	765,267	1,037,774
商品売上原価	2,921,280	4,206,156
売上総利益	3,359,683	4,134,109
販売費及び一般管理費	2,823,962	3,558,663
営業利益	535,720	575,445
営業外収益		
受取利息	214	194
関係会社受取利息	6,842	5,866
受取補償金	7,102	10,898
関係会社受取手数料	780	6,908
為替差益	1,782	—
ポイント引当金戻入額	2,105	1,193
その他	2,625	2,087
営業外収益合計	21,453	27,148
営業外費用		
支払利息	7,158	6,032
支払保証料	1,495	1,121
為替差損	—	3,019
その他	1,164	378
営業外費用合計	9,819	10,552
経常利益	547,354	592,041
特別利益		
受取和解金	20,000	—
特別利益合計	20,000	—
特別損失		
固定資産除却損	3,625	—
特別損失合計	3,625	—
税引前当期純利益	563,729	592,041
法人税、住民税及び事業税	245,552	257,417
法人税等調整額	5,915	△22,352
法人税等合計	251,468	235,065
当期純利益	312,261	356,975

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	550,168	510,168	510,168
当期変動額			
新株の発行			
当期純利益			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	550,168	510,168	510,168

	株主資本			純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
当期首残高	414,049	414,049	1,474,385	1,474,385
当期変動額				
新株の発行			—	—
当期純利益	312,261	312,261	312,261	312,261
当期変動額合計	312,261	312,261	312,261	312,261
当期末残高	726,310	726,310	1,786,646	1,786,646

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	550,168	510,168	510,168
当期変動額			
新株の発行	12,153	12,153	12,153
当期純利益			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	12,153	12,153	12,153
当期末残高	562,321	522,321	522,321

	株主資本		
	利益剰余金		株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
	繰越利益剰余金		
当期首残高	726,310	726,310	1,786,646
当期変動額			
新株の発行			24,307
当期純利益	356,975	356,975	356,975
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	356,975	356,975	381,282
当期末残高	1,083,286	1,083,286	2,167,929

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	—	—	1,786,646
当期変動額			
新株の発行			24,307
当期純利益			356,975
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△29,152	△29,152	△29,152
当期変動額合計	△29,152	△29,152	352,130
当期末残高	△29,152	△29,152	2,138,776